

[イベント名] 2022 年度第 1 四半期決算説明会  
[開催日] 2022 年 8 月 5 日  
[回答者] 取締役常務執行役員 CFO 小澤 壽人(以下、小澤)

**【質問者①】**

**Q: 通期計画と比較して要因別・事業別に進捗状況を教えてほしい。1Qの事業利益149億円という結果について、計画対比でどのように評価しているか教えてほしい。**

小澤: 事業利益149億円について、想定より為替のテクニカルな影響を受けたという印象を持っている。ただし、為替のテクニカルな影響については通期で見ると実質的に消えるものと見ている。逆に言えば、このまま円安が続くとプラスの影響がしっかり残る。1Qは為替影響が減益要因となったが、そこまで悪い決算の仕上がりではないと考えている。

事業別には、量産品事業が立ち遅れている。自動車関係の業績が回復しなかったという感想を持っている。下期に値上げの効果が顕在化すると考えており、自動車メーカーの今後の生産にもよるが、年度の出だしとしては厳しかった印象である。一方で、物流機器は需要が旺盛な状況が続いているため、半導体不足が解消し、生産が回復していけば、計画どおりに進捗すると思う。

**Q: 他社も材料費・輸送費が想定よりも厳しい状況にあると聞いている。MHIは通期計画で高騰影響と値上げ効果を合わせて100億円の増益と見ていたところが、1Qでは△110億円となっている。年度の後半にはプラスになるという話だったが、材料費・輸送費高騰だけを見たときに、足元は想定より厳しくなっていると感じるか。それとも、計画線で高騰影響は推移しているか。**

小澤: 想定どおり厳しいというのが率直な回答である。前年同期比で減益の影響が大きく出ているのは、昨年度の1Qでは材料費・輸送費の高騰影響がそれほど顕在化していなかったためである。2Q以降に大きく影響が出始めたため、説明資料10ページの階段チャートに示すように前年度1Qと対比するとマイナスが大きく見えている。

**Q: 火力事業の減益影響(230億円)について、要因は昨年同期の好採算工事進捗の反動と石炭火力事業の欧州拠点縮小に伴う一時費用の計上の2つとの説明だったが、割合としてはどのくらいか。石炭火力事業の欧州拠点縮小は、期首計画に織り込まれていたのか。**

小澤: 2つの要因は、それぞれ100億円を少し下回る程度の金額レベルである。一方で、為替影響△20億円には、為替のテクニカルな要因が含まれている。為替のテクニカルな要因の影響を受けた主な事業は、エネルギーではGTCC、プラント・インフラではエンジニアリングである。なお、欧州拠点縮小の一時費用は期首時点で年度計画に織り込んでいた。

**Q: 昨年度までIGCC案件について追加費用が発生していたが、1Qでも発生したのか。現状の進捗についても教えてほしい。**

小澤: IGCC案件について1Qに追加費用として2桁億円程度を計上している。現在の進捗としては、残念ながら時々新しい事象が生じており、改善策の試行と検証を繰り返しているという状況である。

### 【質問者②】

Q: 為替のテクニカルな影響とは、どのくらいの金額影響だったのか。プラント・インフラは前年同期比64億円の減益であるが、この減益の大部分が為替のテクニカルな影響であり、GTCCでも同様の影響がある場合、プラント・インフラが60億円、GTCCが40億円、合計で100億円くらいの影響と考えてよいか。

小澤: 内訳は異なるかもしれないが、全体の影響額が100億円くらいとの理解で問題ない。

Q: 為替のテクニカルな影響は、通期では影響が現れないという前提で期首から想定していたとの理解でよいか。

小澤: そのとおりである。

Q: 全社として受注が好調に推移しているとの説明だったが、期首の想定以上に好調であった事業はあるか。

小澤: 防衛・宇宙は、前年同期比では増額しているが、従来から年度末に受注が偏重し、1Qから3Qの受注額は低くなる傾向にあるほか、通期で考える必要があるため、進捗が好調と言える状況にはない。一方で、製鉄機械の受注は想定した以上に推移しており、現時点で受注残が積み上がっている。受注が年度合計で想定より上振れるのではないかと思うが、2Q以降も1Qと同じ金額規模で受注するという状況にはない。

Q: GTCCの受注は、たまたま1Qが好調であったが、年度見通しは変わらないとの認識でよいか。

小澤: そのとおりである。期首に想定していた案件を受注しており、通期見通しへの影響はない。

Q: 電力の逼迫に備えて、欧州では今冬に向けて石炭火力発電所を無理に稼働させる、国内でも老朽化した火力発電所を稼働させる動きが見られるが、そのような状況を受けて、サービス事業が想定より好調であるといった状況はあるか。

小澤: この3か月では、そのような動きは見られていない。

### 【質問者③】

Q: 材料費・輸送費の高騰、半導体不足の影響が110億円の減益要因となっているが、それぞれの影響額を教えてください。影響は全て期首の想定どおりなのか。

小澤: 材料費高騰が50億円、物流費高騰が40億円、半導体不足が20億円であった。

Q: 石炭火力の欧州拠点縮小のスケジュール感を教えてください。一部報道において、今後1年から2年をかけて人員を1/4に縮小すると報じられているが、欧州拠点縮小にかかる費用計上は今回で最後か。それとも、今後も追加費用が発生する可能性はあるのか。

小澤: 今回縮小する拠点はドイツの拠点。このドイツ拠点では、環境関連の事業にも従事しているが、主に石炭火力事業を中心に従事してきた。これから先、操業が減少するため、人員削減に向けて動き始めたところであり、今後は計画に従業員に提示し、削減に入るという流れとなる。期間としては、今後1~2年かかると思う。今回の費用計上は、現在発生したコストではなく、将来発生する費用を現時点で推定した金額で引当てたものであるため、増加することも減少することもある。

#### 【質問者④】

**Q: 為替のテクニカルな影響で100億円の減益との説明があったが、どのような経緯で発生した費用なのか。**

小澤: 大きく3つの経緯により生じている。1つ目は、コスト側の未確定外貨の換算が工事進行基準の進捗率計算に影響を与えるという点。2つ目は、1つ目と似たような内容になるが、受注工事損失引当の損失引当額(工事全体で発生する損失の見込み額)の計算の中でも外貨分の換算の影響が生じる。3つ目として、連結決算にあたり棚卸資産の未実現利益が控除されるが、海外子会社にある在庫の評価を円換算した際、円安により円貨額が増加したため、これに利益率を掛けると控除額が増えてしまうという事象が発生している。

**Q: 為替のテクニカルな影響が通期では解消されるというのは、1Qで為替が大きく変動したため発生したが、それ以降為替が変動しなければ、円安が業績にプラスに働くとの理解でよいか。**

小澤: 今回は進行基準による売上計上額が3か月分しかないため、工事進行基準の進捗率計算への影響が大きく出てしまった。これが通期では進捗率が上がると、売上側の外貨の影響が大きくなるため、1Qで発生した損失が薄まってくる。受注工事損失引当に関しては、為替が変動しなければ通期で影響が薄まることはない。

**Q: 前年度の決算説明でも、製鉄機械は需要が強い状態が続いていて、採算重視で案件を選別しているという話があった。今後、競争が厳しい中で受注していくような事業はあるか。それとも、製鉄機械のように採算が改善していく傾向が継続しているのか。**

小澤: 製鉄機械は採算が改善していくといった状況が継続している。GTCCの新設案件はもともと厳しくギリギリの採算で受注しており、新設案件とサービス案件の利益率に大きな差がある。

**Q: GTCCのサービスの受注状況は、好調であったとの理解でよいか。**

小澤: 新設案件の受注獲得により1Qは受注が増加したが、サービスも堅調に受注できている。

#### 【質問者⑤】

**Q: 期首計画に石炭火力の欧州拠点縮小の一時費用の影響は織り込まれていたとのことだが、今後石炭火力事業において欧州の他の拠点もしくは欧州以外の世界の拠点において、同様の縮小が必要になるか。金額を含めた見通しについて教えてほしい。**

小澤: 他の拠点でも規模を縮小する可能性はある。現時点で具体的にお話しできるものはない。今回の欧州拠点の縮小に関しても、それなりの期間をかけて、どのような形がベストなのか、別の事業への転換可否も含めて様々な検討をおこない、今回の拠点縮小を選択している。欧州においては、今回の拠点が唯一の対象になるが、アジアなど他の地域にも拠点はあり、これらをどうしていくかについて、今後は、例えば石炭火力に従事していた人員を他の事業で活用する、あるいはそれらの拠点を他社に売却することも選択肢になろう。しかし、現時点で決まったものはない。

**Q: 原子力について、2Q以降、日本のPWR\*<sup>1</sup>型原子力発電所9基が再稼働するといった話があるが、MHIの原子力事業への影響をどのように見ているか。**

小澤： 急遽9基を再稼働することになったわけではなく、ももとの計画どおり9基を再稼働するというものである。当社が特重<sup>※2</sup>建設工事を前倒しで完工することにより、9基が再稼働する面もあるが、停止中のプラントを突如再稼働させるという話ではない。そのため、9基の再稼働が当社の売上・利益に計画以上に寄与するというわけではない。計画への影響という意味では、再処理施設やBWR再稼働に向けての支援によって積みあがるものの方が、今年度の売上・利益の増加には寄与すると考えている。

※1 PWR： 加圧水型原子炉 (Pressurized Water Reactor)

※2 特重： 特定重大事故等対処施設

**Q： 航空エンジンについて、受注・売上・利益ともに大きく回復していると思うが、通期計画に対する進捗や上振れの可能性を教えてください。**

小澤： 順調に進捗している。現時点で上振れを見極めるまでのレベルにはないが、ネガティブなトレンドにはない。

#### 【質問者⑥】

**Q： 石炭火力の欧州拠点縮小に伴う一時費用やアセットマネジメント等の一過性要因は、全て期首計画に織り込み済みであり、あえて期首計画に織り込まれていなかったところを挙げるならば、IGCCの追加費用との認識でよいか。**

小澤： そのとおりである。強いて言えば、物流・冷熱・ドライブシステム全体としては通期見通しを達成できるとは考えているものの、自動車関連に関しては、1Qでリスクが顕在化しているとしている。

**Q： 中国のロックダウンもあり、サプライヤーの納入も遅れ、自動車の生産も夏場くらいから戻るかどうかという状況からすれば、下期からキャッチアップしていくという形になると思うが、現時点で戻りが少し遅いという印象を持っているのか。**

小澤： 自動車メーカーから「回復する」と聞いていたが、なかなか想定していたほどは回復していない。半導体の需給逼迫も少し緩んでいると聞いているが、その中でも自動車関連は厳しい状況が続いているという印象を持っている。自動車関連は楽観視できない。

**Q： 航空・防衛・宇宙は、損益としては1Qに4を掛けると期首計画を上回るため、順調との印象を持っている。民間航空機は、損益的に為替も含めて好スタートを切れているという理解でよいか。2Q以降、ボーイング向けの出荷機数も回復してくるか。**

小澤： 低調であった昨年度との対比では改善しているという部分がかかなりある。ボーイング向けの出荷機数は、1Qでの対比ではかなり減少している。売上が横ばいであった理由は、ボーイング向けの売上は減少しているものの、ボンバルディア向けやCRJの売上の増加が寄与している。損益面では、民間航空機事業において円安が確実にプラスに寄与する。787の出荷機数見通しに関しては、ボーイングからは近いうちに787の引き渡しを再開できる見通しと聞いているため、これまでより状況は大分改善されると思う。しかしながら、ボーイングの米国工場に既に100機を超える完成機体があるため、まずはこの完成品の順次客先へ引き渡すことから始まることになるかとみている。ボーイングの客先への引き渡しが再開するからと言って、当社の納める機体が大幅に増加するとはなかなか

ならないだろう。1Qは月1から2機の出荷をしていたが、年度内には月3から4機になればよいと考えている。

**Q： 787の出荷機数は、昨年度の1Qから4Qの動きが逆になる、今年度の4Qの出荷が昨年度の1Qレベルの出荷に回復するという鏡映しの状況と考えてよいか。**

小澤： そのとおりである。若干遅れるか、減るかもしれないが。

**【質問者⑦】**

**Q： 通期見通しとの対比で言うと、一過性損失の中でIGCCの追加費用だけが想定外という話であったが、為替のテクニカルな影響△100億円も、足元3か月の為替レートで今回の影響が発生しているならば、足元のレートが来年3月まで継続したとすると、為替のマイナス影響が今後膨らんでいくのではないかと。増益に効く売上の為替影響も拡大してオフセットする余地が広がるということも分かるが、結構な金額がオフセットされずに残ってしまうのではないかと。**

小澤： 125円は、4月から6月の売上計上平均レートである。今回のテクニカルな要因で発生した為替影響は、4月から6月の3か月の平均レートではなく、期末日レートで算出したものである。また、今回の影響は、フローでなく、ストック的なところに効いてきているものと理解してほしい。今後、フローに関してプラス影響が確実に出てくるので、現状の円安が継続すると、製品ごとの凹凸はあるかもしれないが、前年度対比での為替影響は増益効果として出てくる。

**Q： 火力事業の好採算案件の反動を100億円レベルの減益要因として説明していたが、昨年度の好採算案件とはどのような案件か。昨年度1Qにそのような好採算案件があったという記憶がない。もし、複数案件の積み上げであるならば、採算が良いものと悪いものの混在は通常ある話なので、特筆すべき事象ではないと思う。**

小澤： 案件は言うことができない。昨年度は追加売上が獲得できた案件があった。つまり、獲得した追加売上がほぼ利益に寄与したが、今年度はそのような案件がなかった。採算の良い案件、悪い案件というよりは、特殊要因である。昨年度の1Qは結果として良い数字であったため、積極的に説明していなかったかもしれないが、そのような案件が含まれていた。

**Q： (全般)中量産品は厳しい状況が継続し、ロースタートで高いハードルが残った状況だと思う。一方で、この3か月で何か想定より良いことがあれば教えてほしい。**

小澤： 航空エンジンは、期首想定よりいいペースで進捗しているように思う。民間機も厳しい状況ではあるが何とか踏ん張っているという点では想定よりいい状況である。GTCCも、損益だけ見ると為替のテクニカルな影響もあり減益となっているが、受注は好調であり想定より良かったと考えている。

以上